

目次

-
- 読後雑感 : 2010年 第15回
 - 【中国経済最新統計】(試行版)
-

読後雑感 : 2010年 第15回

06. AUG. 10
小島正憲

中国人に対して日本観光ビザが緩和されたことから、今、日本で意外な騒動が起こっている。

上海や大連などの飲み屋の小ママたちが、日本に直接営業に来るようになり、かつての馴染みの客に電話をかけまくり、面会を迫っているというのである。はなはだしい場合には、昼中に会社まで押しかけて行くこともあるようだ。ビザ緩和前は、中国人の日本入国が簡単ではなかったため、中国駐在者は、駐在期間が終わり日本に帰ってきてしまえば、彼女たちとの縁もほとんど切れてしまうこととなり、安心しきっていたようである。ところが今、復縁を迫られるような事態になってきたというのである。今回の中国人の日本観光ビザ緩和は、政策立案の意図とは関係なく、結果的に予想外の事態が現れてくるという好例となったのである。

今回の1. と2. は、そのような観光ビザ緩和の状況下で、内容はともかくとして、タイムリーな本である。

3. の「裸の共和国」の中国現代史の分析は、新視点からの挑戦であり、必見の書である。

- 1. 「日本人は誰も気付いていない在留中国人の実態」
- 2. 「日本が中国の『自治区』になる」
- 3. 「裸の共和国」
- 4. 「覇権大国中国が小日本を消す日」
- 5. 「徹底解明！ ここまで違う日本と中国」
- 6. 「日本よ！ 米中を捨てる覚悟はあるか」
- 7. 「宇宙一危険な発狂中国」

1. 「日本人は誰も気付いていない在留中国人の実態」 千葉明著 彩図社 7月26日

この本は、現在の在留中国人の姿を、リアルにしかも肯定的に描いており、参考になる。また法律面での解説も適切であり、在留中国人に読ませても参考になるのではないかと思うほどである。ぜひ多くの日本人の目に触れさせたい1冊である。読み終わって、私は久しぶりに胸がすっきりした思いになった。千葉氏は先月まで、法務省入国管理局の登録審査官であったということだが、現在の職業については明記されていない。いずれにせよ、まだ50代前半の千葉氏には、今後とも健筆を揮ってもらいたいものである。

本文中の千葉氏の文言には、頭が下がる思いである。以下に列挙する。

- ・在留中国人は、国益の一致をとともに追い求めることのできる仲間の宝庫だ。わざわざ日本に来るのだから、仲間探しの手間は半分省かれているようなものだ。日本に誇りと自信を持ち、68万人を超える在留中国人の中から、まだ見ぬ中国を引き継いでいく、未来の孫文を一人でも多く見出してこそ意義がある。人口減少と高齢化に直面する日本が、今後縮小均衡を目指すのか、それとも移民受け入れによる成長路線を目指すのかは、政治が決めなければならない難しい問題だが、隣国との関係に限っていえば、「来るものは拒まず」で足りるとせず、一歩進んで「この指とまれ」という積極姿勢をあえてとるべきだろう。
- ・日本で嫌中感情が渦巻き、これに抗って日中友好を唱えることが、却って勇氣あることになってしまっている、という悲しい現実がある。嫌中感情におもねることはたやすいが、同時にそれは、心の弱い、易きに流れる態度である。それなのに、その心の弱さをごまかすために、中国脅威論が唱えられているのが、いまの日本の姿ではないだろうか。
- ・日本に長く住む中国人は、日本のいいところを評価し、進んで取り入れようとする人が多い。日本で身につけたよい習慣を、中国でも発揮してくれれば、やがて日本人にとっても中国がなじみやすくなるかもしれない。
- ・中華街が位置する横浜市中区の責任者から直接聞いた話だが、横浜中華街に新たに住み着いた中国人の中には、しつこい客引きや目方のごまかしなど、日本では通用しない商売の仕方をそのまま持ち込み、老華僑の矚蹙を買っている者もいるという。いまの地位を築くのにかけた150年の苦勞を軽く考えないでもらいたい、というのだ。

- ・愛国主義が、代替イデオロギーではなく、拝金主義のカウンターバランスであることが理解できれば、愛国主義教育が日本に対する脅威の問題ではなく、むしろ中国共産党に対するより大きな脅威にまつわる問題であることが理解できよう。確かに、愛国主義教育が、中国人の日本に対する強烈な反感に油を注いだ、という負の副作用は否定すべくもないが、その由来を考えると、中国共産党がいかに困難な状況にあるかがクローズアップされるのである。
- ・増え続ける在留中国人を前に、「警鐘を鳴らす」論者もいる。それはそれで傾聴に値する議論であるが、共通する重要な論点の一つが、「中国人は国籍を変えても中国に対する愛国心と中華思想を失うことはなく、どこまで行っても日本人とは異質なままだ」というものである。この点を実例で検証する論者は少なく、一種の決めつけである。無論、決め付けだから間違っている、ということにはならない、検証が重要である。筆者も、完全に日本に同化したと思える中国人にあったことがないことは、率直にみとめなければならない。

2. 「日本が中国の『自治区』になる」 坂東忠信著 産経新聞出版 6月30日

帯の文句：「中国人犯罪者と闘った元通訳捜査官は見た、背筋が凍るヤツらの手口」

この本は、現在の在留中国人の姿を、リアルにしかも否定的に描いている。新聞の3面記事を読んでいるような面白さはあるが、中身には独断と偏見、誤認が多く、上掲の千葉氏の著書の対極に位置している本である。千葉氏のウラを読むというところに視点を置くのならば、買って読んでもよいだろうが、普通にテレビや新聞報道を見ていれば、この本に記述されている程度の情報であれば、その大半を得ることは可能であろう。

坂東氏は、2008年4月に長野で行われた、北京五輪聖火リレーでの中国漢民族の行動を槍玉にあげて、彼らの野蛮性を証明している。しかし坂東氏のこの記述には明らかな誤認があるし、誇張がある。私は当日、その現場まで出かけそれに立ち会っているし、翌日、ソウルまで聖火を追っかけて行き、ソウル五輪広場での韓国在留中国人の行動も見届けてきた。坂東氏は、「(日本政府の中国人留学生への支給金は)長野聖火リレーで沿道の日本人をくるんでボコボコにしたあの大きな中国国旗の制作費に当てられていたりした」、「(中国人留学生たちが)、昼6畳分はあろうかと思われる中国の『5星紅旗』を大量に持ち込んでこれを振り回し、街を大混乱に陥れて大暴れしたのは、ご存知でしょう」、「長野の街は中華風猿山状態」、「長野のオリンピック聖火リレーで、中国人の誰一人、日本の国旗を手にしていなかった」などと書いているが、これは現実とはかなり違う。たしかに当日、長野の街には「5星紅旗」が林立し異様な雰囲気包まれたが、沿道の日本人はボコボコにされてもいないし、大混乱もなかったし、また中華風猿山状態でもなかった。そして中国人の中には、日本国旗を片手に持ち、反対手で中国国旗を持っている人がかなりいたし、顔の半面に「日の丸」を描き、反対側に「5星紅旗」を描いた人も多かった。これらの証拠写真は私のデジカメの中に収まっている。ちなみにソウルでは、韓国旗を一本も見ることができなかつたし、ましてや韓国旗を顔に書いた中国人はまったくいなかった。これらの私の実体験から、長野5輪についての坂東氏の記述は、明らかな誤りであるといえる。

中国の暴動情報についても坂東氏は、「中国政府は、2006年中に中国全体で15人以上の団体が起こした暴動を含む抗議活動は、年間8万7千件と発表しています」と、どこかの受け売り情報を開陳しているが、これはまったくの誤りである。

さらに坂東氏は、「このところ、世界経済は中国を抜きにしては語れません。世界有数の市場を持つ中国にはまだまだ発展の余地があり、たくさんの外国企業が市場に食い込もうと懸命で、一種の買い手市場となっています。このため都市部では多くの富裕層が生まれ、人々の生活は便利になりました。商業都市上海になど行ってみれば、日本では考えられない高層マンションや通行する車の数に驚くことでしょう」と、中国の急発展を認めている。しかしこのまま中国が発展していった場合、中国人の生活水準が日本人に追いつき、わざわざ日本まで中国人が出稼ぎに来ることがなくなるという事態を、まったく想定していないようである。

また坂東氏は、漢民族という言葉をなんの説明もなしに、文中で使っている。そして「あなたの敵を明確にしてください。この敵を間違えれば、私たちはまた泥沼の戦いに引きずり込まれるかもしれません。阻止すべき敵は、『支那人』や『中国人』でも『漢民族』でもないし『中国共産党』でもありません。敵は、日本人が持つ『協調』や『思いやりの心』の対極にある、『中華思想』です」と、訳の分からないことを書いている。

さらに「今日本に滞在する残留孤児のほぼ9割が偽者であり」(P. 26)などという暴言を吐いている。

3. 「裸の共和国」 加々美光行著 世界書院 7月15日

恥をしのんで白状するが、私はこの本で、「王船山の思想が毛沢東に大きな影響を与えた」ということを、初めて知った。加々美氏は本書の前半で、その王船山思想を縦糸にして、毛沢東の業績をすっきりと解析している。このよう手法で加々美氏に現代中国史を整理されると、今まで私の頭の中に滞っていた疑問が氷解し、ストンと腹の中に収まってしまったような妙な気分になる。現在の私の力量では、この加々美氏の論考の是非を検討することは到底不可能である。この際、毛沢東礼賛派も毛沢東罵倒派も、ともにこの書をテキストにして学習をし直す必要があるのではないかとさえ思う。私は同友会上海倶楽部の会員を募って、できるだけ早い機会に、加々美先生をお招きして勉強会を開こうと思っている。

さらに加々美氏は、革命後の中国経済史を、外部依存型(解放経済)志向と非依存型(自力更生)との相剋という視点から整理されている。この視点には、まさに目から鱗が落ちた思いである。私もこの視点を加味して、日本の鎖国の歴史や現状を含めて、勉強し直したいと思っている。

加々美氏は王船山と毛沢東について本文中で詳しい分析を行っている。その一端を下記に紹介しておく。

「湖南思想といえば誰でも最初にあげるのが王船山です。その思想を広め、学派を形成してゆくための塾、それが船山学舎だったわけですが、それがすたれていた。そこに毛沢東は5・4新文化運動の拠点をおくのです。毛沢東の思想の核心には、船山学の影響が極めて大きいのです。それが主意主義、精神の爆発的な力、といったようなものを信じる考え方です。この考え方に主観能動性という名前がついたのが「実践論」「持久戦論」を毛が書いた1937年、38年のことです。ちょうど日中戦争が本格化する時期に、毛沢東が中国革命と抗日戦争について書いた、その戦略的な議論をやった中ではじめて主観能動性ということばを使ったわけです」。

この本の後半で、加々美氏は中国の現状について言及している。残念ながら、中国人学者たちからの引用が多く、その認識は中国人民の実情からは若干ずれている。たとえば去年のウイグル暴動については、その背景に多くのウイグル族労働者の失業問題が横たわっていたと主張しているが、この認識は間違っている。すでに数年前から中国全土で人手不足現象が蔓延しており、それは去年のウイグルも例外ではなく、失業問題は生じていなかったからである。それでも加々美氏はラビア・カーディル氏について、イスラム聖職者でも宗教指導者でもまったくなく、中国の改革開放の波に乗って大儲けした商人であって、ウイグル人民衆の日常の暮らしと深く結びついているわけではないと言いつつ、その点でチベットにおけるダライ・ラマと同一視するべきではないと論じている。私はこの点についてはまったく同意見である。

加々美氏は、1988年1月に趙紫陽のブレーンの王健(当時:国家計画委員会副研究員)が発表した「大循環論」を紹介している。20年以上前に書かれたこの論文は、現在の中国の姿をピッタリと言いつつ当てている。以下に加々美氏の文章を書き出しておく。この点についても、原論文に当たって、勉強してみたいと思っている。

『国際大循環論』は沿海発展地域と内陸・西部地域間に深刻な格差があることを認めつつも、その格差が固定化したり、加速的に拡大するとみる『従属論』的見方を取らず、むしろ『追いつき型』発展を主張する『雁行型発展論』の見方に与して、格差は縮小できるとするのです。具体的にその内容を簡単に紹介しますと、まず『東部沿海地域』で、安い労働賃金を基礎条件とする労働集約的で輸出主導型産業への転換を図って貿易黒字による大量の外貨を稼ぐ、と同時に、沿海地域が稼いだ外貨の多くを国内の内陸、西部貧困地域の交通・通信・電源・水資源開発など公共インフラ建設の『開発』資金として投下する。ついで『沿海地域』の産業が次第に資本と知識を蓄積するとともに、労働集約型産業から資本集約的さらには知識集約的な高付加価値の産業へと構造転換して行く。そして『沿海地域』のそれまでの労働集約的産業を内陸、西部の労働賃金のより安価な地域へと移転させてゆく。その際、それまでに内陸、西部に建設された通信・交通・電源開発などの社会インフラが国内市場循環の展開をより容易にし、ひいては内陸西部の貧困地域を経済発展に導く、という論点が『大循環論』の特徴なのです。

4. 「覇権大国中国が小日本を消す日」 大林弘和著 ごま書房新社 6月ごろ(発行年月日不明)

副題 : 「汚染された日本海と日本国土を廃棄せよ！」

この本の第1章で、大林氏は「地政学で見えてくる日本海周辺」と題して、「汚染水の溜まり場としての『日本海』、その犯人は韓国と中国」と書き、中国の廃棄する汚染物質が大量に渤海湾から暖流によって、対馬海峡を経て日本海へ流れ着くことが、その元凶であると主張している。現在、たしかに日本海の汚染は深刻な状態になりつつある。もし真に、中国に日本海の汚染の責任を追及するというならば、対馬海峡経由の暖流だけにその原因を求めるのではなく、日本海に注ぐ唯一の大河である図們江に言及しなければならない。図們江は北朝鮮と中国の国境沿いを流れ、日本海へ流れ込んでいる。大林氏は本文中で、この図們江について一言も触れていない。さらに本文中で大林氏は、「中国が建設中か計画中の原子炉は、そのほとんどが日本海に面した地域に予定されている」と臆面もなく書いているが、中国には直接日本海に面した地域はない。このような無知な大林氏が書いたこの本を、まともに読むことはできない。

大林氏は元海上自衛隊幹部であったことを誇りにしているようだが、上記の図們江を遡った地点に、敦化市があり、そこに大量の帝国陸軍の遺棄化学兵器が埋設されている。大林氏は現在、人民解放軍の管理下で、自衛隊なども関与しながら日本の資金を使って処理活動が進められているのをまったくご存知ないようである。もし日本海の汚染について叫ぶのなら、この遺棄化学兵器の内容物が図們江などへ流れ出す危険性について言及することが必要なのではあるまいか。

大林氏は「はじめに」で、「本書で特に明らかにしたいことは、今日本で急速に顕在化している深刻な問題には、中国という独特の歴史を持つ大陸国家が、ある目的を持って日本という小さな海洋国家をその統治下に置くために、日本のもつ国力と国民の意欲を削ぎうとして企んでいるとしか思えない『戦略』が潜んでいるのではないかということだ」と書いているが、この見解は荒唐無稽である。

5. 「徹底解明！ ここまで違う日本と中国」 石平・加瀬英明共著 自由社 7月10日

副題 : 「中華思想の誤解が日本を亡ぼす」

この本の P. 116には、「毛主席が死んでから1か月以内に、江青一派の4人が、華国鋒と毛沢東のボディガードで、親衛隊司令だった**江東興**によって、逮捕された」と書かれているが、これは明らかな誤りである。正しくは**汪東興**であ

る。ご丁寧にも、「こうとうこう」というルビまで振ってある。このルビについて加瀬氏は、「ルビといわれる振りがなは、世界のなかで、日本にしかない知恵です。他のどこの国にもありません。便利ですね。ぼくの中学の国語の教師から、『傍に立っている教師だと思いなさい』と、教えられました」(P. 48)と書いているが、教師役がそのルビまで間違えているようなこの本は、あまり信用できない代物と言える。

この本は、保守論壇の論客を自称する石平氏と博学多識の知識人として名高い加瀬英明氏の対談であるが、わざわざ一冊の書物に仕上げなくても、ネット上にも公開しておけばよいような軽い感じのものである。また石平氏は文中で相変わらず、「不動産バブルの崩壊」や「暴動発生年間10万件」などの文句を繰り返している。

それでも中には、おもしろい指摘や比喩があった。その真偽には異論があるが、以下に抜書きしておく。

- ・加瀬：「ぼくはね、中国の人たちとお付き合いをして、共産党の幹部とか、軍の将校が多いんですけど、中国人と西洋人では、酒の飲み方がまったく同じですね。…日本人は韓国人と同じで、酔っていないけど、ちょっと酔った振りをしたほうが、よいんですよ」
- ・加瀬：「日本は世界の中で独特ですが、なぜか、お公家さんとか、武士の支配階級は粗食なんです。被支配階級のほうが、贅沢をするのです。このような国は、他にはまったくないですね」
- ・加瀬：「日本には、豚がいなかったんです。そのため、もとの中国、韓国の十二支には、豚年があるのに、日本では豚がいなくて、猪になった」
- ・加瀬：「大きな皿に盛った砂の山＝中国、さざれ石が集まって巖となる＝日本」
- ・加瀬：「中国は戦って殺す男の論理、日本は優しく包み込む女の論理」

6. 「日本よ！ 米中を捨てる覚悟はあるか」 西村幸祐・石平共著 徳間書店 5月31日

帯の言葉：「民主党による日本解体を許せば、日本はいずれ中国の『倭国自治区』になる」

石平氏はよほど対談が好きらしい。それでも内容のある対談ならば読む価値があるが、この本は雑談程度のものであり、読むのは時間の浪費である。

石平氏は、わざわざ「日本はアメリカにも中国にも、ものを言える国になれ」と見出しを付け、「もし西村さんが総理大臣で私が外務大臣だったら」と仮定して、「まず第一に、憲法を改正して明治憲法に戻る。第二に国防省をちゃんとつくる。いまの防衛省では何を防衛するのかわからない。自衛隊をちゃんとした国防軍にしたうえで、核兵器の開発に着手する。核弾道は何発持ってもかまわない。そして、集団的自衛権の行使を前提として、アメリカと対等の同盟関係を結ぶ。普天間に米軍が駐留する代わりに、ハワイやグアム、サイパンにはわが日本軍が駐留する。象徴的なものとして、一連隊でもいい。サイパンとグアムに日本軍が駐留する意味は大きい。それで中国は完全に封じ込めることができます」と、主張している。この主張自体が、きわめて危険かつ矛盾したものであり、実現不可能な妄想であるが、いずれにせよ石氏の眼目は「中国封じ込め」にあると断言できる。

私はこの本の表題を見て、西村・石平の両氏は、「米中を捨てる覚悟はあるか」と大上段に振りかぶっているわけだから、当然のことながら文中で、経済面では「米中を捨て、その他の国に輸出をして自立を図るか」か、あるいは「米中を捨て、鎖国をして自立をするか」のどちらかを主張していると思い、この本を慎重に読み進めた。ところが最後まで経済面での自立に関する結論めいた文言はまったく出てこなかった。この本は、わざわざタイトルで自立を読者に問いかけながら、著者たちが軍事面での自立のみしか語らず、肝心の経済面での自立という結論を著さない、とても卑怯な本である。

石氏の中国認識の浅薄さに、少し触れておく。石氏は、「北京の1月の中古マンションの販売件数は、前年同期と比べて70%減った。3月に北京で全国人民代表大会が開かれた期間中、北京の不動産販売件数は前年同期比で48.9%も減った」と臆面もなく書いているが、前段はマンションと書き、後段は不動産と書いている。つまり石氏の頭の中では、マンションと不動産が混在しているわけである。石氏とは、このような短い文章の中で、一つの事象を表すのに矛盾し異なった文言を平然と使うような頭の構造を持つ人間なのである。

7. 「宇宙一危険な発狂中国」 太田龍・守屋汎編 成甲書房 7月20日

副題：「この巨大怪獣を肥育してきたのは誰だ！」

「太田竜」、久しく目にしなかった名前につられて、店頭でこんな本を買ってしまい、あとで悔やんだ。あえて中身を紹介する必要がないほど愚劣な本だからである。「虎は死して皮を残す、竜は死して中国予言を残す」という文句で始まるこんな本を、いったい誰が読むのであろうか。それでも店頭には、結構な量の本が積み上げてあった。参考にするために、下記に、独善的なせりふの一端を書いておく。

「中国が、発狂することで、真っ先に被害を蒙るのは、日本である。スピーディなグローバル時代ゆえ即座にその破壊力は、津窮状の万有万象のいのちに波及する。ひいてはアマテラス大御神やアメノ御中主のおわす太陽系、銀河系宇宙空間にも甚大な被害をもたらす。それだけに日本の果たすべき役割は重い。なんとしても隣人中国の病状悪化を阻止し、根本治癒をほどこさなければならないのだ。本書を最初から再読熟考し、中国が破壊的業病を発するに至った経過を冷静に診断し、日本本来の持てる癒しの力を掘り起こし現代にそれをどう再生するかに早急に取り組むしかあるまい」。

【中国経済最新統計】(試行版)

東アジアセンターは、協会会員を始めとする読者の皆様方へのサービスを充実する一環として、激動する中国経済に関する最新の統計情報を毎週お届けすることになりましたが、今後必要に応じて項目や表示方法などを見直す可能性がありますので、当面、試行版として提供し、引用を差し控えるようよろしくお願いいたします。 編集者より

	① 実質 GDP 増加率 (%)	② 工業付 加価値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億 F)	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2008年												
5月		16.0	21.6	7.7	25.4	198	28.2	40.7	▲11.0	38.0	18.0	14.9
6月	10.4	16.0	23.0	7.1	29.5	207	17.2	31.4	▲27.2	14.6	17.3	14.1
7月		14.7	23.3	6.3	29.2	252	26.7	33.7	▲22.2	38.5	16.3	14.6
8月		12.8	23.2	4.9	28.1	289	21.0	23.0	▲39.5	39.7	15.9	14.3
9月	9.9	11.4	23.2	4.6	29.0	294	21.4	21.2	▲40.3	26.0	15.2	14.5
10月		8.2	22.0	4.0	24.4	353	19.0	15.4	▲26.1	▲0.8	15.0	14.6
11月		5.4	20.8	2.4	23.8	402	▲2.2	▲18.0	▲38.3	▲36.5	14.7	13.2
12月	9.0	5.7	19.0	1.2	22.3	390	▲2.8	▲21.3	▲25.8	▲5.7	17.8	15.9
2009年												
1月				1.0		391	▲17.5	▲43.1	▲48.7	▲32.7	18.7	18.6
2月		(3.8)	(15.2)	▲1.6	(26.5)	48	▲25.7	▲24.1	▲13.0	▲15.8	20.5	24.2
3月	6.1	8.3	14.7	▲1.2	30.3	186	▲17.1	▲25.1	▲30.4	▲9.5	25.5	29.8
4月		7.3	14.8	▲1.5	30.5	131	▲22.6	▲23.0	▲33.6	▲20.0	25.9	27.1
5月		8.9	15.2	▲1.4	(32.9)	134	▲22.4	▲25.2	▲32.0	▲17.8	25.7	28.0
6月	7.9	10.7	15.0	▲1.7	35.3	83	▲21.4	▲13.2	▲3.8	▲6.8	28.5	31.9
7月		10.8	15.2	▲1.8	(32.9)	106	▲23.0	▲14.9	▲21.4	▲35.7	28.4	38.6
8月		12.3	15.4	▲1.2	(33.0)	157	▲23.4	▲17.0	▲2.05	7.0	28.5	31.6
9月	8.9	13.9	15.5	▲0.8	(33.4)	129	▲15.2	▲3.5	10.6	18.9	29.3	31.7
10月		16.1	16.2	▲0.5	(33.1)	240	▲13.8	▲6.4	▲6.2	5.7	29.5	31.7
11月		19.2	15.8	0.6	(32.1)	191	▲1.2	26.7	10.0	32.0	29.6	34.8
12月	10.7	18.5	17.5	1.9	(30.5)	184	17.7	55.9	9.7	-44.6	27.6	31.7
2010年												
1月				1.5		142	21.0	85.6	24.7	7.8	26.0	29.3
2月		(20.7)	(17.9)	2.6	(26.6)	76	45.7	44.7	2.5	1.1	25.5	27.2
3月	11.9	18.1	18.0	2.4	26.3	▲72	24.2	66.4	28.1	12.1	22.5	21.8
4月		17.8	18.5	2.8	25.4	17	30.4	50.1	21.3	24.7	21.5	22.0
5月		16.5	18.7	3.1	25.4	195	48.4	48.9	29.3	27.5	21.0	21.5
6月	10.3	13.7	18.3	2.9	24.9	200	43.9	34.6	8.3	39.6	18.5	18.2
7月		13.4	17.9	3.3	22.3	287	38.0	23.2			17.6	18.4

- 注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。
 2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、()内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。
 3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。
 出所：①—⑤は国家統計局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。